

# 平成20年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 福井県

総務省

## - 目次 -

市区町村名 ページ

福井市	2
敦賀市	3
小浜市	4
大野市	5
勝山市	6
鯖江市	7
あわら市	8
越前市	9
坂井市	10
永平寺町	11
池田町	12
南越前町	13
越前町	14
美浜町	15
高浜町	16
おおい町	17
若狭町	18

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	269,144人 269,557人 -0.2%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	536.17	都道府県名	団体名	市町村類型	特例市					
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	265,896人 266,318人 -0.2%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	18	2010	地方交付税種地	1-5					
歳入の状況(単位千円・%)					第1次	4,053	4,153	502	福井県	福井市							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	38,256	43,767		区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)						
地方交付税	47,634,428	49.5	44,017,464	80.6	第3次	27.8	30.9		歳入総額	96,301,026	101,686,852						
地方譲与税	1,107,994	1.2	1,107,994	2.0	市町村税の状況(単位千円・%)				歳出総額	95,389,944	101,088,187						
地方割交付金	233,969	0.2	233,969	0.4	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	歳入歳出差引	911,082	598,665					
配当割交付金	75,372	0.1	75,372	0.1	普通税	43,946,970	92.3	879,236		翌年度に繰越すべき財源	402,190	130,102					
株式等譲渡所得割交付金	26,261	0.0	26,261	0.0	法定普通税	43,946,970	92.3	879,236		実質収支	508,892	468,563					
地方消費税交付金	2,748,376	2.9	2,748,376	5.0	市町村民税	20,711,372	43.5	879,236		単年度収支	40,329	-214,917					
ゴルフ場利用税交付金	46,609	0.0	46,609	0.1	個人均等割	398,155	0.8	-		積立金	15,500	22,100					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	14,936,462	31.4	-		繰上償還金	174	225					
自動車取得税交付金	502,149	0.5	502,149	0.9	法人均等割	1,195,789	2.5	198,697		積立金取崩し額	-	450,000					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	4,180,966	8.8	680,539		実質単年度収支	56,003	-642,592					
地方特例交付金等	480,994	0.5	480,994	0.9	固定資産税	20,920,421	43.9	-		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
児童手当特例交付金	131,308	0.1	131,308	0.2	うち純固定資産税	20,511,042	43.1	-		一般職員	1,731	5,746,190	3,320				
減収補てん特例交付金	164,756	0.2	164,756	0.3	軽自動車税	425,241	0.9	-		うち技能労務員	260	894,770	3,441				
特別交付金	165,904	0.2	165,904	0.3	市町村たばこ税	1,889,936	4.0	-		教育公務員	26	79,830	3,070				
地方税等減収補てん臨時交付金	19,026	0.0	19,026	0.0	鉦産税	-	-	-		消防職員	353	1,256,290	3,559				
地方交付税	6,910,189	7.2	5,171,495	9.5	特別土地保有税	-	-	-		臨時職員	-	-	-				
普通交付税	5,171,495	5.4	5,171,495	9.5	法定外普通税	-	-	-		合計	2,110	7,082,310	3,357				
特別交付税	1,738,694	1.8	-	-	目的税	3,687,458	7.7	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
(一般財源計)	59,766,341	62.1	54,410,683	99.6	法定目的税	3,687,458	7.7	-		議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.07.01	10,580
交通安全対策特別交付金	63,473	0.1	63,473	0.1	入湯税	70,494	0.1	-		非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	19.04.01	8,740
分担金・負担金	1,304,191	1.4	-	-	事業所税	-	-	-		退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
使用料	1,417,145	1.5	119,825	0.2	都市計画税	3,616,964	7.6	-		事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	19.04.01	7,400
手数料	341,750	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-		税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	13.04.01	7,400
国庫支出金	8,821,806	9.2	-	-	法定外目的税	-	-	-		老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	13.04.01	6,700
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-		伝染病	×	その他	×	議会議員	34	13.04.01	6,300
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	47,634,428	100.0	879,236									
都道府県支出金	6,219,943	6.5	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)												
財産収入	134,777	0.1	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)					
寄附金	214,198	0.2	-	-	議会費	668,996	0.7	869	668,996	基準財政収入額	38,153,184	38,008,137					
繰入金	2,064,554	2.1	-	-	総務費	10,629,446	11.1	1,332,412	6,573,203	基準財政需要額	42,129,224	41,069,874					
繰越金	598,665	0.6	-	-	民生費	26,736,650	28.0	523,383	14,927,834	標準財政収入額等	49,666,421	49,605,515					
諸収入	4,316,207	4.5	17,175	0.0	衛生費	5,652,980	5.9	519,879	4,730,429	標準財政規模	56,947,492	56,120,185					
地方債	11,037,976	11.5	-	-	労働費	785,814	0.8	846	191,045	財政力指数	0.91	0.90					
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	3,523,784	3.7	1,550,991	2,085,619	実質収支比率(%)	0.9	0.8					
うち臨時財政対策債	2,109,576	2.2	-	-	商工費	4,103,409	4.3	669,899	1,820,873	経常一般財源等比率(%)	95.9	96.5					
歳入合計	96,301,026	100.0	54,611,156	100.0	土木費	18,146,537	19.0	10,027,627	10,463,211	公債費負担比率(%)	16.3	14.7					
					消防費	3,734,061	3.9	141,324	3,580,136	健全化判断比率	-	-					
					教育費	10,588,427	11.1	2,291,711	7,906,343	連結実質赤字比率(%)	-	-					
					災害復旧費	146,985	0.2	-	68,564	実質公債費比率(%)	10.3	9.5					
					公債費	10,667,960	11.2	-	10,494,825	将来負担比率(%)	116.5	114.3					
					諸支出費	4,895	0.0	-	4,895	積立金	2,740,452	2,724,952					
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	625,049	1,098,549					
					歳出合計	95,389,944	100.0	17,058,941	63,515,973	現在高	7,491,468	7,323,176					
										地方債現在高	122,897,508	120,372,548					
										(債務負担行為) 支出予定額	1,410,002	2,580,604					
										物件等購入 保証・補償	-	-					
										その他	5,743,548	2,807,719					
										実質的なもの	750,263	805,458					
										収益事業収入	100,000	50,000					
										土地開発基金現在高	1,055,043	2,576,996					
										合計	97.7	91.7					
										市町村民税	98.0	94.2					
										純固定資産税	97.2	89.1					
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。 3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。																	





平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	37,843人 39,632人 -4.5%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0				
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	37,480人 37,884人 -1.1%	区 分	17年国調	12年国調	18	2052	地方交付税種地	1-2				
歳入の状況 (単位千円・%)								福 井 県		大 野 市					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	2,224	2,423	面積 (km <sup>2</sup> )	872.30	人口密度 (人)	43				
地方	4,231,077	25.7	4,086,547	43.3	第 2 次	7,096	8,570	指定団体等 の指定状況	収	支	状				
地方譲与税	223,825	1.4	223,825	2.4	第 3 次	11,185	10,797	旧新産	×	支	況				
利子割交付金	22,651	0.1	22,651	0.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			旧工特	×	支	況				
配当割交付金	7,299	0.0	7,299	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	低開発	×	支	況				
株式等譲渡所得割交付金	2,539	0.0	2,539	0.0	普 通 税	4,078,745	96.4	旧産炭	×	支	況				
地方消費税交付金	327,928	2.0	327,928	3.5	法定普通税	4,078,745	96.4	山 振	×	支	況				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	1,717,663	40.6	過 疎	×	支	況				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	54,441	1.3	首 都	×	支	況				
自動車取得税交付金	101,631	0.6	101,631	1.1	所得割	1,421,331	33.6	近 畿	×	支	況				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	106,018	2.5	中 部	×	支	況				
地方特例交付金等	43,059	0.3	43,059	0.5	法人税割	135,873	3.2	市 町 村 圏	×	支	況				
児童手当特例交付金	17,585	0.1	17,585	0.2	固定資産税	2,088,663	49.4	財 政 再 建	×	支	況				
減収補てん特例交付金	14,094	0.1	14,094	0.1	うち純固定資産税	2,021,012	47.8	指 数 表 選 定	×	支	況				
特別交付金	7,531	0.0	7,531	0.1	軽自動車税	83,593	2.0	財 源 超 過	×	支	況				
地方税等減収補てん臨時交付金	3,849	0.0	3,849	0.0	市町村たばこ税	188,826	4.5	一 般 職 員	320	979,810	3,062				
地方交付税	5,860,447	35.5	4,594,019	48.7	鉦産税	-	-	うち技能労務員	51	144,880	2,841				
普通交付税	4,594,019	27.9	4,594,019	48.7	特別土地保有税	-	-	教育公務員	5	20,760	4,152				
特別交付税	1,266,428	7.7	-	-	法定外普通税	-	-	消防職員	53	166,710	3,145				
(一般財源計)	10,820,456	65.6	9,409,498	99.8	目的税	152,332	3.6	臨時職員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	7,430	0.0	7,430	0.1	法定目的税	152,332	3.6	合 計	378	1,167,280	3,088				
分担金・負担金	276,407	1.7	-	-	入湯税	7,802	0.2	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
使用料	200,121	1.2	12,555	0.1	事業所税	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し尿処理	×	市 区 町 村 長	1	19.04.01	8,430
手数料	35,898	0.2	-	-	都市計画税	144,530	3.4	非 常 勤 公 務 災 害	×	ごみ処理	×	副 市 区 町 村 長	2	19.04.01	7,100
国庫支出金	1,715,022	10.4	-	-	水利地益税等	-	-	退 職 手 当	×	火葬場	×	収 入 役	-	-	-
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	事 務 機 共 同	×	常備消防	×	教 育 長	1	19.04.01	6,050
都道府県支出金	1,224,527	7.4	-	-	旧法による税	-	-	税 務 事 務	×	小学校	×	議 会 議 長	1	9.04.01	4,480
財産収入	110,481	0.7	-	-	合 計	4,231,077	100.0	老 人 福 祉	×	中学校	×	議 会 副 議 長	1	9.04.01	3,770
寄附金	74,440	0.5	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			伝 染 病	×	その他	×	議 会 議 員	18	9.04.01	3,570
繰入金	63,809	0.4	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の		区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
繰越金	653,535	4.0	-	-	議 会 費	181,735	1.2	普通建設事業費	-	充 当 一 般 財 源 等	-	基 準 財 政 収 入 額	3,850,297	3,920,786	
諸収入	535,357	3.2	742	0.0	総 務 費	2,299,820	14.8	普通建設事業費	-	充 当 一 般 財 源 等	-	基 準 財 政 需 要 額	8,258,038	7,952,725	
地方債	771,900	4.7	-	-	民 生 費	3,914,269	25.1	普通建設事業費	-	充 当 一 般 財 源 等	-	標 準 税 収 入 額 等	4,917,803	5,027,947	
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	衛 生 費	1,225,853	7.9	普通建設事業費	-	充 当 一 般 財 源 等	-	標 準 財 政 規 模	9,909,993	9,628,238	
うち臨時財政対策債	398,100	2.4	-	-	労 働 費	265,644	1.7	普通建設事業費	-	充 当 一 般 財 源 等	-	財 政 力 指 数	0.48	0.47	
歳入合計	16,489,383	100.0	9,430,225	100.0	農 林 水 産 業 費	1,072,780	6.9	普通建設事業費	-	充 当 一 般 財 源 等	-	実 質 収 支 比 率 (%)	5.6	6.6	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					商 工 費	975,875	6.3	普通建設事業費	-	充 当 一 般 財 源 等	-	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	95.2	94.4	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	土 木 費	1,438,899	9.2	普通建設事業費	-	充 当 一 般 財 源 等	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.8	16.2
人件費	3,440,616	22.1	3,230,864	3,193,244	32.5	消 防 費	699,844	4.5	普通建設事業費	-	充 当 一 般 財 源 等	-	健 全 化 判 断 比 率	-	-
うち職員給	2,242,427	14.4	2,074,653	-	-	教 育 費	1,661,055	10.7	普通建設事業費	-	充 当 一 般 財 源 等	-	実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.8	10.3
扶助費	2,065,542	13.3	718,445	714,909	7.3	災 害 復 旧 費	12,102	0.1	普通建設事業費	-	充 当 一 般 財 源 等	-	将 来 負 担 比 率 (%)	43.8	56.6
公債費	1,837,348	11.8	1,818,198	1,749,535	17.8	公 債 費	1,837,550	11.8	普通建設事業費	-	充 当 一 般 財 源 等	-	積 立 金	1,793,548	1,708,216
内訳	1,836,871	11.8	1,817,721	1,749,058	17.8	諸 支 出 費	-	-	普通建設事業費	-	充 当 一 般 財 源 等	-	財 調 減 債	562,037	558,800
一時借入金(利息)	477	0.0	477	477	0.0	前年度繰上充用金	-	-	普通建設事業費	-	充 当 一 般 財 源 等	-	現 在 高	3,969,330	3,855,350
(義務的経費計)	7,343,506	47.1	5,767,507	5,657,688	57.6	歳 出 合 計	15,585,426	100.0	普通建設事業費	-	充 当 一 般 財 源 等	-	地 方 債 現 在 高	13,369,198	14,201,385
物件費	2,113,479	13.6	1,734,814	1,597,465	16.3	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	9,339,888	千 円	普通建設事業費	-	充 当 一 般 財 源 等	-	(債務負担行為額) 支出予定額	33,463	138,919
維持補修費	270,495	1.7	248,816	189,775	1.9	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	12,248,589	千 円	普通建設事業費	-	充 当 一 般 財 源 等	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償	-	-
補助費等	1,704,252	10.9	1,155,536	733,863	7.5	経 常 収 支 比 率	95.0%	99.0%	普通建設事業費	-	充 当 一 般 財 源 等	-	そ の 他 実 質 的 な も の	-	-
うち一部事務組合負担金	409,376	2.6	409,376	374,789	3.8	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	普通建設事業費	-	充 当 一 般 財 源 等	-	収 益 事 業 収 入	-	-
繰出金	1,556,819	10.0	1,405,329	1,161,097	11.8	歳 入 一 般 財 源 等	12,248,589	千 円	普通建設事業費	-	充 当 一 般 財 源 等	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,119,157	1,116,474
積立金	202,764	1.3	125,718	-	-	公 債 費	1,837,550	11.8	普通建設事業費	-	充 当 一 般 財 源 等	-	徴 収 率 (%)	97.0	91.0
投資・出資金・貸付金	289,600	1.9	5,500	-	-	公 債 費	1,837,550	11.8	普通建設事業費	-	充 当 一 般 財 源 等	-	現 年	97.6	93.9
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	普通建設事業費	-	充 当 一 般 財 源 等	-	計	96.2	87.8
投資的経費	2,104,511	13.5	1,097,541	1,097,541	13.5	前年度繰上充用金	-	-	普通建設事業費	-	充 当 一 般 財 源 等	-	市 町 村 民 税	97.8	95.0
うち人件費	24,202	0.2	15,762	-	-	歳 出 合 計	15,585,426	100.0	普通建設事業費	-	充 当 一 般 財 源 等	-	純 固 定 資 産 税	96.7	87.3
普通建設事業費	2,092,409	13.4	1,097,158	95.0%	99.0%	公 債 費	1,837,550	11.8	普通建設事業費	-	充 当 一 般 財 源 等	-	国 庫 支 出 金	-	-
うち補助	695,343	4.5	86,102	-	-	諸 支 出 費	-	-	普通建設事業費	-	充 当 一 般 財 源 等	-	保 険 給 付 費	275	-
うち単独	1,280,200	8.2	965,557	-	-	前年度繰上充用金	-	-	普通建設事業費	-	充 当 一 般 財 源 等	-	再 差 引 収 支	126,606	-
災害復旧事業費	12,102	0.1	383	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	9,339,888	千 円	普通建設事業費	-	充 当 一 般 財 源 等	-	加 入 世 帯 数 (世 帯)	5,239	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	公 債 費	1,837,550	11.8	普通建設事業費	-	充 当 一 般 財 源 等	-	被 保 険 者 数 (人)	9,528	-
歳出合計	15,585,426	100.0	11,540,761	95.0%	99.0%	諸 支 出 費	-	-	普通建設事業費	-	充 当 一 般 財 源 等	-	保 険 税 (料) 収 入 額	79	-
						公 債 費	1,837,550	11.8	普通建設事業費	-	充 当 一 般 財 源 等	-	被 保 険 者 1 人 当 り	95	-
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。															
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。															
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。															

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	26,961人 28,143人 -4.2%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> )	253.68	人口密度(人)	106	都道府県名	18	団体名	2061	市町村類型	-0
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	26,440人 26,762人 -1.2%	区分	17年国調	12年国調				福井県	勝山市		地方交付税種地	1-1		
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,244	1,261	指定団体等の指定状況		区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)			
地方交付税	3,291,822	27.8	3,094,731	47.3	第2次	5,579	6,472	旧新産	×	歳入総額	11,839,097		11,477,254				
地方譲与税	185,261	1.6	185,261	2.8	第3次	7,446	7,383	旧工特	×	歳出総額	11,572,192		11,252,773				
利子割交付金	17,085	0.1	17,085	0.3	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特	×	歳入歳出差引	266,905		224,481				
配当割交付金	5,499	0.0	5,499	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	124,255		49,929			
株式等譲渡所得割交付金	1,922	0.0	1,922	0.0	普通税	3,061,430	93.0	54,975	旧産炭	×	実質収支	142,650		174,552			
地方消費税交付金	221,042	1.9	221,042	3.4	法定普通税	3,061,430	93.0	54,975	山振	×	単年度収支	-31,902		-59,367			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	1,444,945	43.9	54,975	過疎	×	積立金	326,299		449,474			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	40,815	1.2	-	首都	×	繰上償還金	25		52			
自動車取得税交付金	84,396	0.7	84,396	1.3	所得割	1,068,272	32.5	-	近畿	×	積立金取崩し額	498,387		259,900			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	60,650	1.8	10,068	中	×	実質単年度収支	-203,965		130,259			
地方特例交付金等	37,703	0.3	37,703	0.6	法人税割	275,208	8.4	44,907	市町村圏	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
児童手当特例交付金	12,304	0.1	12,304	0.2	固定資産税	1,421,032	43.2	-	財政再建	×	一般職員	249	771,370	3,098			
減収補てん特例交付金	10,437	0.1	10,437	0.2	うち純固定資産税	1,411,618	42.9	-	指数表選定	×	うち技能労務員	44	132,140	3,003			
特別交付金	11,769	0.1	11,769	0.2	軽自動車税	56,592	1.7	-	財源超過	×	教育公務員	8	29,150	3,644			
地方税等減収補てん臨時交付金	3,193	0.0	3,193	0.0	市町村たばこ税	138,861	4.2	-			消防職員	37	107,630	2,909			
地方交付税	3,640,044	30.7	2,857,957	43.7	鉦産税	-	-	-			臨時職員	-	-	-			
普通交付税	2,857,957	24.1	2,857,957	43.7	特別土地保有税	-	-	-			合計	294	908,150	3,089			
特別交付税	782,087	6.6	-	-	法定外普通税	-	-	-			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
(一般財源計)	7,484,774	63.2	6,505,596	99.4	目的税	230,392	7.0	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.10.01	8,500		
交通安全対策特別交付金	5,056	0.0	5,056	0.1	法定目的税	230,392	7.0	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.10.01	7,100		
分担金・負担金	181,826	1.5	-	-	入湯税	33,301	1.0	-	退職手当	-	火葬場	収入役	-	-	-		
使用料	84,411	0.7	8,785	0.1	事業所税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	18.10.01	5,300		
手数料	20,806	0.2	-	-	都市計画税	197,091	6.0	-	税務事務	×	小学校	議会議長	1	17.04.01	4,400		
国庫支出金	1,202,908	10.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	17.04.01	3,700		
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	×	その他	議会議員	14	19.09.01	3,500		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
都道府県支出金	800,946	6.8	-	-	合 計	3,291,822	100.0	54,975			基準財政収入額	2,937,853	2,948,647				
財産収入	38,748	0.3	20,614	0.3	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政需要額	5,800,410	5,782,119					
寄附金	15,092	0.1	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準税収入額等	3,744,657	3,779,213					
繰入金	508,417	4.3	-	-	議会費	148,969	1.3	-	148,969	標準財政規模	6,855,517	6,872,807					
繰越金	224,481	1.9	-	-	総務費	2,143,791	18.5	162,623	1,532,770	財政力指数	0.51	0.50					
諸収入	633,032	5.3	2,543	0.0	民生費	3,050,124	26.4	4,166	1,756,785	実質収支比率(%)	2.1	2.5					
地方債	638,600	5.4	-	-	衛生費	579,705	5.0	16,512	545,989	経常一般財源等比率(%)	95.4	96.5					
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	労働費	230,106	2.0	6,898	28,545	公債費負担比率(%)	13.9	13.3					
うち臨時財政対策債	252,900	2.1	-	-	農林水産業費	613,402	5.3	271,902	344,073	健全化判断比率	-	-					
歳入合計	11,839,097	100.0	6,542,594	100.0	商工費	484,657	4.2	120,220	279,303	連結実質赤字比率(%)	-	-					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	148,969	1.3	-	148,969	実質赤字比率(%)	-	-				
人件費	2,321,841	20.1	2,241,217	2,186,675	32.2	総務費	2,143,791	18.5	162,623	1,532,770	連結実質赤字比率(%)	-	-				
うち職員給	1,627,074	14.1	1,552,170	-	-	民生費	3,050,124	26.4	4,166	1,756,785	実質公債費比率(%)	10.6	10.3				
扶助費	1,616,050	14.0	525,641	500,045	7.4	衛生費	579,705	5.0	16,512	545,989	将来負担比率(%)	107.5	118.8				
公債費	1,205,249	10.4	1,194,134	1,194,109	17.6	労働費	230,106	2.0	6,898	28,545	積立金	1,399,019	1,571,107				
内訳	1,204,767	10.4	1,193,652	1,193,627	17.6	農林水産業費	613,402	5.3	271,902	344,073	減債	111,968	111,223				
(義務的経費計)	5,143,140	44.4	3,960,992	3,880,829	57.1	商工費	484,657	4.2	120,220	279,303	現在高	399,391	380,527				
物件費	1,111,400	9.6	925,185	722,877	10.6	土木費	1,446,395	12.5	541,460	1,093,759	地方債現在高	9,430,421	9,821,031				
維持補修費	219,555	1.9	201,367	201,367	3.0	消防費	418,499	3.6	136,996	306,882	(債務負担行為額)	-	11,456				
補助費等	1,468,441	12.7	909,561	682,969	10.1	教育費	1,249,955	10.8	157,201	1,107,552	物件等購入	-	11,456				
うち一部事務組合負担金	339,484	2.9	339,484	336,283	4.9	災害復旧費	1,340	0.0	-	168	保証・補償	-	-				
繰出金	1,400,730	12.1	1,319,561	1,264,519	18.6	公債費	1,205,249	10.4	-	1,194,134	その他	231,400	16,900				
積立金	355,938	3.1	333,056	-	-	諸支出費	-	-	-	-	土地開発基金現在高	323,000	323,000				
投資・出資金・貸付金	453,670	3.9	14,610	14,336	0.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(徴収率%)	97.1	41.4				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	11,572,192	100.0	1,417,978	8,338,929	市町村民税	98.1	33.0				
投資的経費	1,419,318	12.3	674,597	674,597	10.3	国会	1,439,837	12.2	-	-	純固定資産税	95.8	48.2				
うち人件費	31,640	0.3	21,008	-	-	国民健康保険	85,521	0.7	-	-	国庫支出金	-	-				
普通建設事業費	1,417,978	12.3	674,429	674,429	10.3	国民健康保険	85,521	0.7	-	-	保険給付費	272	-				
うち補助	552,818	4.8	70,083	70,083	1.1	国民健康保険	85,521	0.7	-	-	再差引収支	71,088	-				
うち単独	781,717	6.8	558,267	558,267	8.5	国民健康保険	85,521	0.7	-	-	加入世帯数(世帯)	3,593	-				
災害復旧事業費	1,340	0.0	168	168	0.2	国民健康保険	85,521	0.7	-	-	被保険者数(人)	6,459	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	85,521	0.7	-	-	被保険者1人当り	65	-				
歳出合計	11,572,192	100.0	8,338,929	8,338,929	70.5	国民健康保険	85,521	0.7	-	-	被保険者1人当り	84	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	66,831人 64,898人 3.0%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> ) 人口密度 (人)		84.75 789	都道府県名 18 福井県	団 体 名 2079 鯖江市	市町村類型 地方交付税種地	- 2 1 - 3	
歳入の状況 (単位千円・%)				産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> ) 人口密度 (人)		指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円) 平成19年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引	翌年度に繰越すべき財源	
地方交付税	9,473,304	38.7	8,850,503	68.0	627	625	1.8	旧新産	歳入総額	24,449,803	24,341,550	450,747	128,309	
地方譲与税	310,874	1.3	310,874	2.4	15,562	17,711	44.4	旧工特	歳出総額	23,999,056	23,782,912	450,747	128,309	
利子割交付金	47,892	0.2	47,892	0.4	18,794	16,789	50.4	低開発	歳入歳出差引	450,747	558,638	107,891	128,309	
配当割交付金	15,412	0.1	15,412	0.1	53.6	47.7	18.9	旧産炭	実質収支	365,693	430,329	64,636	128,309	
株式等譲渡所得割交付金	5,389	0.0	5,389	0.0				山振	単年度収支	-64,636	-210,688	146,052	128,309	
地方消費税交付金	614,391	2.5	614,391	4.7				過疎	積立金	11,500	224,800	213,300	128,309	
ゴルフ場利用税交付金	863	0.0	863	0.0				首都	繰上償還金	274,726	202,303	72,423	128,309	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				近畿	積立金取崩し額	100,000	-	100,000	128,309	
自動車取得税交付金	141,489	0.6	141,489	1.1				中部	実質単年度収支	121,590	216,415	94,825	128,309	
軽油引取税交付金	-	-	-	-				市町村圏						
地方特例交付金等	124,048	0.5	124,048	1.0				財政再建						
児童手当特例交付金	38,847	0.2	38,847	0.3				指数表選定						
減収補てん特例交付金	57,746	0.2	57,746	0.4				財源超過						
特別交付金	22,099	0.1	22,099	0.2										
地方税等減収補てん臨時交付金	5,356	0.0	5,356	0.0										
地方交付税	3,639,813	14.9	2,824,385	21.7										
普通交付税	2,824,385	11.6	2,824,385	21.7										
特別交付税	815,428	3.3	-	-										
(一般財源計)	14,373,475	58.8	12,935,246	99.4										
交通安全対策特別交付金	13,799	0.1	13,799	0.1										
分担金・負担金	487,462	2.0	-	-										
使用料	444,965	1.8	34,158	0.3										
手数料	67,675	0.3	-	-										
国庫支出金	2,889,377	11.8	-	-										
国有提供交付金	-	-	-	-										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	1,634,112	6.7	-	-										
財産収入	69,301	0.3	30,174	0.2										
寄附金	17,947	0.1	-	-										
繰入金	394,990	1.6	-	-										
繰越金	558,638	2.3	-	-										
諸収入	1,582,162	6.5	2,651	0.0										
地方債	1,915,900	7.8	-	-										
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	527,000	2.2	-	-										
歳入合計	24,449,803	100.0	13,016,028	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	228,512	1.0	1,249	228,418	基準財政収入額	7,861,199	7,825,282	
人件費	3,125,965	13.0	2,561,803	2,362,991	17.4	総務費	3,456,630	14.4	579,254	1,707,704	基準財政需要額	10,692,935	10,886,084	
うち職員給	2,209,240	9.2	1,768,254	-	-	民生費	6,376,977	26.6	40,767	3,344,935	標準税収入額等	10,166,473	10,125,869	
扶助費	3,697,634	15.4	1,251,242	1,197,088	8.8	衛生費	1,715,565	7.1	17,298	1,640,184	標準財政規模	13,517,859	13,730,652	
公債費	3,243,010	13.5	3,144,902	2,871,757	21.2	労働費	168,386	0.7	829	46,944	財政力指数	0.71	0.69	
内元利償還金	3,241,027	13.5	3,142,919	2,869,774	21.2	農林水産業費	812,861	3.4	309,868	570,671	実質収支比率(%)	2.7	3.1	
一時借入金(利息)	1,983	0.0	1,983	1,983	0.0	商工費	1,848,301	7.7	69,581	701,510	経常一般財源等比率(%)	96.3	97.7	
(義務的経費計)	10,066,609	41.9	6,957,947	6,431,836	47.5	土木費	2,535,802	10.6	1,063,377	1,397,732	公債費負担比率(%)	19.7	18.5	
物件費	3,029,197	12.6	2,688,403	2,318,584	17.1	消防費	865,416	3.6	116	865,416	健全化判断比率	-	-	
維持補修費	174,699	0.7	141,013	141,013	1.0	教育費	2,728,398	11.4	794,197	1,883,346	連結実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等	3,988,429	16.6	2,951,649	2,029,330	15.0	災害復旧費	19,198	0.1	-	898	実質公債費比率(%)	11.2	9.9	
うち一部事務組合負担金	1,678,346	7.0	1,667,064	1,598,604	11.8	公債費	3,243,010	13.5	-	3,144,902	将来負担比率(%)	48.7	55.2	
繰出金	2,505,655	10.4	2,187,835	1,738,184	12.8	諸支出費	-	-	-	-	積立金	1,236,000	1,324,500	
積立金	106,993	0.4	35,578	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	673,500	956,900	
投資・出資金・貸付金	1,231,740	5.1	-	-	-	歳出合計	23,999,056	100.0	2,876,536	15,532,660	現在高	1,054,023	970,120	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,695,315	国会	82,410	82,410	地方債現在高	29,425,805	30,198,900	
投資的経費	2,895,734	12.1	570,235	12,658,947千円	-	公営事業等への繰出その他	692,000	国民健康保険	40,464	40,464	(債務負担行為)物件等購入保証・補償	2,013,604	956,720	
うち人件費	71,139	0.3	32,799	-	-	下水道	692,000	国民健康保険	9,040	9,040	土地開発基金現在高	835,000	835,000	
普通建設事業費	2,876,536	12.0	569,337	93.5%	97.3%	宅地造成	369,798	国民健康保険	17,250	17,250	徴収率(%)	97.8	92.6	
うち補助	1,246,046	5.2	44,830	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	病院	181,222	国民健康保険	82	82	現・計	98.1	95.9	
うち単独	1,416,560	5.9	372,973	歳入一般財源等	-	上水道	8,438	国民健康保険	85	85	市町村民税	98.6	96.2	
災害復旧事業費	19,198	0.1	898	15,975,006千円	-	その他	1,158,293	国民健康保険	213	213	純固定資産税	97.4	89.5	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	-	国民健康保険	-	-	歳入合計	24,449,803	24,341,550	
歳出合計	23,999,056	100.0	15,532,660	-	-	その他	-	国民健康保険	-	-	歳入合計	24,449,803	24,341,550	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	31,081人 32,178人 -3.4%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1							
		住台 民帳 基本人口	21.3.31 20.3.31 増減率	30,775人 31,006人 -0.7%	区 分	17年国調	12年国調	18	2087	地方交付税種地	1-2							
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,222	1,420	面積(km <sup>2</sup> ) 116.99	福井県	あわら市	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	7.3	8.0						人口密度(人)	266	指定団体等 の指定状況	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
地 方 税	4,861,326	36.6	4,861,326	60.7	第3次	5,279	6,033											
地方譲与税	150,276	1.1	150,276	1.9	10,091	10,287	旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏	歳出総額	12,867,974	11,565,305								
利子割交付金	21,542	0.2	21,542	0.3	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)						低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏	歳入歳出差引	404,755	374,341				
配当割交付金	6,925	0.1	6,925	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏	翌年度に繰越すべき財源					31,869	15,855		
株式等譲渡所得割交付金	2,431	0.0	2,431	0.0	普 通 税	4,764,873	98.0	101,127			低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏	実質収支	372,886	358,486				
地方消費税交付金	275,302	2.1	275,302	3.4	法定普通税	4,764,873	98.0	101,127	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏	単年度収支					14,400	51,223		
ゴルフ場利用税交付金	89,778	0.7	89,778	1.1	市町村民税	2,095,256	43.1	101,127			低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏	積立金	302,000	2,659				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	48,591	1.0	-	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏	繰上償還金					517	5,834		
自動車取得税交付金	68,204	0.5	68,204	0.9	所得割	1,435,660	29.5	-			低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏	積立金取崩し額	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	91,969	1.9	16,434	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏	実質単年度収支					316,917	59,716		
地方特例交付金等	43,571	0.3	43,571	0.5	法人税割	519,036	10.7	84,693			低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)			一人当たり平均 給料月額(百円)	
児童手当特例交付金	14,030	0.1	14,030	0.2	固定資産税	2,424,754	49.9	-	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏	一 般 職 員					250	814,020		3,256
減収補てん特例交付金	15,857	0.1	15,857	0.2	うち純固定資産税	2,424,520	49.9	-			低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏	うち技能労務員	29	77,490			2,672	
特別交付金	11,101	0.1	11,101	0.1	軽自動車税	60,502	1.2	-	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏	教育公務員					11	29,850		2,714
地方税等減収補てん臨時交付金	2,583	0.0	2,583	0.0	市町村たばこ税	184,361	3.8	-			低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏	消防職員	-	-			-	
地方交付税	2,904,983	21.9	2,420,755	30.2	鉦産税	-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏	臨時職員					-	-		-
普通交付税	2,420,755	18.2	2,420,755	30.2	特別土地保有税	-	-	-			低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏	合 計	261	843,870			3,233	
特別交付税	484,228	3.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏	一部事務組合加入の状況					特別職等	定数		適用開始年月日
(一般財源計)	8,424,338	63.5	7,940,110	99.2	目的税	96,453	2.0	-			低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏	議員公務災害	×	し尿処理			市区町村長	
交通安全対策特別交付金	4,419	0.0	4,419	0.1	法定目的税	96,453	2.0	-	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏	非常勤公務災害					×	ごみ処理		×
分担金・負担金	380,739	2.9	16,106	0.2	入湯税	96,453	2.0	-			低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏	退職手当	-	火葬場			収入役	
使用料	159,938	1.2	14,649	0.2	事業所税	-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏	事務機共同					-	常備消防		教育長
手数料	82,388	0.6	502	0.0	都市計画税	-	-	-			低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏	税務事務	×	小学校			×	
国庫支出金	1,491,276	11.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏	老人福祉					×	中学校		×
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏	伝染病	×	その他			議会議員	
都道府県支出金	783,113	5.9	-	-	旧法による税	-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏	合 計					4,861,326	100.0		101,127
財産収入	44,566	0.3	13,264	0.2	合 計	4,861,326	100.0	101,127			低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏	基準財政収入額	4,261,456	4,252,617				
寄附金	7,875	0.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等					基準財政需要額	6,165,495	5,954,635	
繰入金	236,203	1.8	-	-	議会費	170,263	1.3	-	170,263	-	基準財政収入額等	5,511,937	5,510,227					
繰越金	374,341	2.8	-	-	総務費	1,980,746	15.4	25,751	1,315,169	1,315,169				標準財政規模	8,284,669	8,028,290		
諸収入	414,433	3.1	15,620	0.2	民生費	3,355,883	26.1	6,174	1,983,556	1,983,556	財政力指数	0.68	0.66					
地方債	869,100	6.5	-	-	衛生費	998,256	7.8	231	913,006	913,006				実質収支比率(%)	4.5	4.5		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	労働費	92,076	0.7	3,959	19,279	19,279	経常一般財源等比率(%)	96.6	96.1					
うち臨時財政対策債	351,900	2.7	-	-	農林水産業費	583,687	4.5	298,381	401,624	401,624				公債費負担比率(%)	14.7	14.6		
歳入合計	13,272,729	100.0	8,004,670	100.0	商工費	484,639	3.8	1,799	360,130	360,130	健全化判断 比率	-	-					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	170,263	1.3	-				170,263	財政力指数	0.68	0.66	
人件費	2,220,480	17.3	1,923,031	1,850,305	22.1	総務費	1,980,746	15.4	25,751	1,315,169	実質収支比率(%)	4.5	4.5					
うち職員給	1,483,908	11.5	1,204,177	-	-	民生費	3,355,883	26.1	6,174	1,983,556				経常一般財源等比率(%)	96.6	96.1		
扶助費	1,695,373	13.2	675,290	675,215	8.1	衛生費	998,256	7.8	231	913,006	公債費負担比率(%)	14.7	14.6					
公債費	1,423,269	11.1	1,396,297	1,395,780	16.7	労働費	92,076	0.7	3,959	19,279				健全化判断 比率	-	-		
内訳	1,423,209	11.1	1,396,237	1,395,720	16.7	農林水産業費	583,687	4.5	298,381	401,624	実質赤字比率(%)	-	-					
元利償還金	60	0.0	60	60	0.0	商工費	484,639	3.8	1,799	360,130				連結実質赤字比率(%)	-	-		
一時借入金(利息)	5,339,122	41.5	3,994,618	3,921,300	46.9	土木費	1,859,928	14.5	995,740	892,572	実質公債費比率(%)	15.5	15.8					
(義務的経費計)	1,418,124	11.0	1,015,340	719,389	8.6	消防費	526,585	4.1	1,250	526,585				将来負担比率(%)	146.7	167.0		
物件費	50,064	0.4	43,613	43,613	0.5	教育費	1,392,206	10.8	212,269	1,105,770	積立金	982,000	680,000					
維持補修費	3,136,459	24.4	2,601,145	1,747,081	20.9	災害復旧費	436	0.0	-	436				減 債	130,918	130,736		
補助費等	1,152,222	9.0	1,150,824	1,068,621	12.8	公債費	1,423,269	11.1	-	1,396,297	現在高	1,868,178	1,857,833					
うち一部事務組合負担金	833,831	6.5	746,516	712,728	8.5	諸支出費	-	-	-	-				地方債現在高	12,609,962	12,970,187		
繰出金	368,884	2.9	347,326	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-					
積立金	175,500	1.4	2,800	-	-	歳出合計	12,867,974	100.0	1,545,554	9,084,687				物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	-	-		
投資・出資金・貸付金	1,545,990	12.0	333,329	7,144,111千円	-	経常経費充当一般財源等計	1,654,563	国会	58,848	58,848	土地開発基金現在高	375,011	524,341					
前年度繰上充用金	16,509	0.1	4,796	-	-	公営事業等への繰出	615,641	国民健康保険	37,377	37,377				徴収率(%)	96.9	83.9		
投資的経費	1,545,554	12.0	332,893	85.5%	89.2%	下水道	241,053	健康	4,186	4,186	現・計	97.9	92.9					
うち人件費	665,506	5.2	21,968	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	-	保 険	7,369	7,369				市町村民税	97.7	93.1		
うち補助	802,640	6.2	275,442	歳入一般財源等	-	工業用水道	-	状	97	97	純固定資産税	95.7	76.4					
うち単独	436	0.0	436	9,483,507千円	-	交 通	96,709	事	88	88				国庫支出金	94.4	77.0		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	その他	701,160	業	272	272	保険給付費	-	-					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	合 計	1,654,563	況	58,848	58,848				加入世帯数(世帯)	4,186	-		
歳出合計	12,867,974	100.0	8,004,670	100.0	-	下水道	615,641	実 質 収 支	37,377	37,377	被保険者数(人)	7,369	-					
						上水道	241,053	再 差 引 収 支	4,186	4,186				被保険者 1人当り	97	97.7		
						工業用水道	-	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	4,186	4,186	被保険者 1人当り	88	93.1					
						交 通	-	被 保 険 者 数 ( 人 )	7,369	7,369				被保険者 1人当り	88	93.1		
						その他	701,160	保 険 税 ( 料 ) 収 入 額	97	97	被保険者 1人当り	88	93.1					
								被 保 険 者 1 人 当 り	88	88				被保険者 1人当り	88	93.1		
								保 険 給 付 費	272	272	被保険者 1人当り	88	93.1					

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	87,742人 87,699人 0.0%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2				
		住 民 基 本 台 帳 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	83,274人 83,896人 -0.7%	区 分	17年国調	12年国調	18	2095	地方交付税種地	1-3				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,513	1,395	面積(km <sup>2</sup> )	230.75						
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	3.4	3.0	人口密度(人)	380	福井県	越前市				
地方交付税		14,034,178	40.6	13,348,785	74.6	第2次	18,623	23,533	指定団体等 の指定状況	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
地方譲与税		390,778	1.1	390,778	2.2	第3次	42.0	49.8	旧新産×	歳入総額	34,600,307	32,642,505			
地方割交付金		62,816	0.2	62,816	0.4				旧工特×	歳出総額	31,091,922	29,505,508			
配当割交付金		20,209	0.1	20,209	0.1				低開発×	歳入歳出差引	3,508,385	3,136,997			
株式等譲渡所得割交付金		7,075	0.0	7,075	0.0				旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	545,370	124,197			
地方消費税交付金		843,255	2.4	843,255	4.7				山振×	実質収支	2,963,015	3,012,800			
ゴルフ場利用税交付金		14,428	0.0	14,428	0.1				過疎×	単年度収支	-49,785	1,764,102			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-				首都×	積立金	468,981	307,112			
自動車取得税交付金		178,320	0.5	178,320	1.0				近畿×	繰上償還金	152,725	11,038			
軽油引取税交付金		-	-	-	-				中部×	積立金取崩し額	-	-			
地方特例交付金等		167,486	0.5	167,486	0.9				市町村圏	実質単年度収支	571,921	2,082,252			
児童手当特例交付金		48,826	0.1	48,826	0.3				財政再建×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
減収補てん特例交付金		51,089	0.1	51,089	0.3				指数表選定×	一 般 職 員	566	1,975,090	3,490		
特別交付金		60,826	0.2	60,826	0.3				財源超過×	うち技能労務員	83	248,410	2,993		
地方税等減収補てん臨時交付金		6,745	0.0	6,745	0.0					教育公務員	23	88,860	3,863		
地方交付税		3,907,028	11.3	2,730,184	15.3					消防職員	-	-	-		
普通交付税		2,730,184	7.9	2,730,184	15.3					臨時職員	-	-	-		
特別交付税		1,176,844	3.4	-	-					合 計	589	2,063,950	3,504		
(一般財源計)		19,625,573	56.7	17,763,336	99.3					一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金		14,539	0.0	14,539	0.1					議員公務災害×	し尿処理×	市区町村長	1	18.04.01	9,070
分担金・負担金		666,832	1.9	-	-					非常勤公務災害×	ごみ処理×	副市区町村長	1	18.04.01	7,600
使用料		546,559	1.6	35,434	0.2					退職手当×	火葬場×	収入役	-	-	-
手数料		51,095	0.1	-	-					事務機共同×	常備消防	教育長	1	18.04.01	6,420
国庫支出金		3,419,442	9.9	-	-					税務事務×	小学校×	議会議長	1	18.04.01	4,650
国有提供交付金 (特別区財調交付金)		-	-	-	-					老人福祉×	中学校×	議会副議長	1	18.04.01	4,070
都道府県支出金		2,377,043	6.9	-	-					伝染病×	その他	議会議員	22	18.04.01	3,870
財産収入		138,429	0.4	45,985	0.3										
寄附金		313,270	0.9	-	-										
繰入金		259,692	0.8	-	-										
繰越金		3,136,997	9.1	-	-										
諸収入		586,036	1.7	25,002	0.1										
地方債		3,464,800	10.0	-	-										
うち減収補てん債(特例分)		1,100,800	3.2	-	-										
うち臨時財政対策債		743,000	2.1	-	-										
歳入合計		34,600,307	100.0	17,884,296	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
人件費		5,335,959	17.2	4,646,713	4,205,700	271,521	0.9	-	271,468	議会費	12,309,739	11,365,074			
うち職員給		3,717,648	12.0	3,084,761	-	5,220,177	16.8	576,151	3,778,064	総務費	14,517,787	14,286,778			
扶助費		4,266,166	13.7	1,373,098	1,357,842	8,142,119	26.2	203,036	4,236,729	民生費	15,988,066	14,765,177			
公債費		3,914,059	12.6	3,789,392	3,636,667	2,246,650	7.2	74,214	2,166,216	衛生費	19,462,215	18,991,187			
内訳		3,914,059	12.6	3,789,392	3,636,667	224,391	0.7	15,148	93,181	労働費	0.81	0.76			
(義務的経費計)		13,516,184	43.5	9,809,203	9,200,209	1,232,437	4.0	278,380	992,214	農林水産業費	15.2	15.9			
物件費		3,719,404	12.0	3,174,013	2,693,928	1,003,467	3.2	220,425	847,025	商工費	91.9	103.5			
維持補修費		127,046	0.4	103,302	103,302	3,553,223	11.4	2,068,079	1,968,098	土木費	14.9	14.4			
補助費等		5,796,367	18.6	5,109,377	3,879,653	1,368,252	4.4	-	1,368,252	消防費	健全化判断 連結実質赤字比率(%)	-			
うち一部事務組合負担金		3,554,205	11.4	3,547,236	3,347,087	3,912,060	12.6	1,371,290	2,895,298	教育費	実質公債費比率(%)	13.0			
繰出金		2,054,537	6.6	1,795,377	1,375,857	3,566	0.0	-	1,351	災害復旧費	将来負担比率(%)	127.1			
積立金		730,372	2.3	710,309	-	3,914,059	12.6	-	3,789,392	公債費	積立金	2,205,543			
投資・出資金・貸付金		337,723	1.1	71,523	5,196	-	-	-	-	諸支出費	減債	197,984			
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	-	-	-	公債	現在高	3,791,035			
投資的経費		4,810,289	15.5	1,634,184	1,634,184	31,091,922	100.0	4,806,723	22,407,288	前年度繰上充用金	地方債現在高	36,117,211			
うち人件費		159,048	0.5	147,428	-	2,154,856	国会	実 質 収 支	68,171	諸支出費	(債務負担行為 支出予定額)	17,377			
普通建設事業費		4,806,723	15.5	1,632,833	1,632,833	872,800	国民健康保険	再差引収支	9,671	積立金	物件等購入 保証・補償	26,810			
うち補助		1,898,013	6.1	202,648	202,648	97,912	健康保険	加入世帯数(世帯)	10,782	減債	その他	-			
うち単独		2,581,761	8.3	1,386,233	1,386,233	37,977	国民健康保険	被保険者数(人)	19,642	現在高	土地開発基金現在高	1,176,585			
災害復旧事業費		3,566	0.0	1,351	1,351	2,417	国民健康保険	被保険者 1人当り	88	積立金	徴収率(%)	97.8 91.8			
失業対策事業費		-	-	-	-	242,197	国民健康保険	被保険者 1人当り	80	減債	市町村民税	98.2 94.5			
歳入合計		31,091,922	100.0	22,407,288	22,407,288	901,553	国民健康保険	被保険者 1人当り	237	現在高	純固定資産税	97.7 92.0			
										歳入一般財源等	98.3 95.2				
										繰出	97.2 88.8	96.8 87.9			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	92,318人 91,173人 1.3%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> )		都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	- 1		
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	93,687人 93,696人 -0.0%	区 分	17年国調	12年国調	209.91	18	2109	福井県	坂井市	地方交付税種地	1-3	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	2,901	2,865	人口密度(人)	440	指定団体等 の指定状況		区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	17,810	18,857			収 入	支 出	歳 入 総 額	33,315,919	32,305,378	
地方譲与税	13,304,819	39.9	13,304,819	65.2	第3次	28,891	27,718			旧新産	×	歳 出 総 額	32,457,621	31,269,990	
地方交付金	396,804	1.2	396,804	1.9							旧工特	×	歳入歳出差引	858,298	1,035,388
利子割交付金	69,039	0.2	69,039	0.3							低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	109,238	41,063
配当割交付金	22,179	0.1	22,179	0.1							旧産炭	×	実質収支	749,060	994,325
株式等譲渡所得割交付金	7,806	0.0	7,806	0.0							山振	×	単年度収支	-245,265	302,961
地方消費税交付金	783,857	2.4	783,857	3.8							過疎	×	積立金	303,064	24,580
ゴルフ場利用税交付金	32,076	0.1	32,076	0.2							首都	×	繰上償還金	88,477	80,826
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							近畿	×	積立金取崩し額	100,007	669,543
自動車取得税交付金	177,578	0.5	177,578	0.9							中	×	実質単年度収支	46,269	-261,176
軽油引取税交付金	-	-	-	-							市町村圏	×			
地方特例交付金等	180,261	0.5	180,261	0.9							財政再建	×			
児童手当特例交付金	52,683	0.2	52,683	0.3							指数表選定	×			
減収補てん特例交付金	86,448	0.3	86,448	0.4							財源超過	×			
特別交付金	34,407	0.1	34,407	0.2											
地方税等減収補てん臨時交付金	6,723	0.0	6,723	0.0											
地方交付税	6,334,359	19.0	5,356,671	26.2											
普通交付税	5,356,671	16.1	5,356,671	26.2											
特別交付税	977,688	2.9	-	-											
(一般財源計)	21,308,778	64.0	20,331,090	99.6											
交通安全対策特別交付金	15,952	0.0	15,952	0.1											
分担金・負担金	493,483	1.5	288	0.0											
使用料	697,952	2.1	31,220	0.2											
手数料	213,148	0.6	20	0.0											
国庫支出金	3,399,096	10.2	-	-											
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	1,947,420	5.8	-	-											
財産収入	115,188	0.3	35,225	0.2											
寄附金	18,901	0.1	-	-											
繰入金	415,219	1.2	-	-											
繰越金	1,035,388	3.1	-	-											
諸収入	1,494,613	4.5	7,636	0.0											
地方債	2,160,781	6.5	-	-											
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	886,481	2.7	-	-											
歳入合計	33,315,919	100.0	20,421,431	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
人件費	6,677,055	20.6	5,736,363	5,614,343	26.3	議会費	298,084	0.9	-	298,078	基準財政収入額	11,470,438	11,314,359		
うち職員給	4,619,277	14.2	3,906,075	-	-	総務費	5,086,739	15.7	26,854	2,985,663	基準財政需要額	15,100,809	14,969,269		
扶助費	4,010,713	12.4	1,537,772	1,537,772	7.2	民生費	9,138,322	28.2	43,250	5,478,061	標準税収入額等	14,794,583	14,617,803		
公債費	3,429,578	10.6	3,318,187	3,229,693	15.2	衛生費	2,531,280	7.8	6,569	2,220,467	標準財政規模	21,037,735	20,887,901		
内元利償還金	3,429,578	10.6	3,318,187	3,229,693	15.2	労働費	213,134	0.7	732	54,461	財政力指数	0.75	0.72		
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,604,931	4.9	620,994	1,034,380	実質収支比率(%)	3.6	4.8		
(義務的経費計)	14,117,346	43.5	10,592,322	10,381,808	48.7	商工費	828,062	2.6	116,096	381,585	経常一般財源等比率(%)	97.1	96.7		
物件費	4,589,312	14.1	3,135,109	2,858,616	13.4	土木費	3,554,031	10.9	1,227,395	2,725,161	公債費負担比率(%)	13.8	13.7		
維持補修費	51,892	0.2	37,345	37,345	0.2	消防費	1,467,908	4.5	1,424	1,465,695	健全化判断比率	-	-		
補助費等	8,034,555	24.8	6,401,256	4,955,013	23.3	教育費	4,305,551	13.3	449,455	3,286,497	連結実質赤字比率(%)	-	-		
うち一部事務組合負担金	2,792,612	8.6	2,758,639	2,600,380	12.2	災害復旧費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	17.3	16.4		
繰出金	2,003,617	6.2	1,751,991	1,712,578	8.0	公債費	3,429,579	10.6	-	3,318,188	将来負担比率(%)	145.8	143.8		
積立金	576,130	1.8	532,972	-	-	諸支出費	-	-	-	-	積立金	1,107,257	904,200		
投資・出資金・貸付金	592,000	1.8	580	580	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	167,150	248,683		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	32,457,621	100.0	2,492,769	23,248,236	現在高	4,377,309	4,315,908		
投資的経費	2,492,769	7.7	796,661	796,661	23.3	経常経費充当一般財源等計	4,453,180	13.7	-	-	地方債現在高	32,088,171	32,795,473		
うち人件費	16,778	0.1	11,828	11,828	0.3	公営事業等への繰出その他	19,945,940千円	61.5	-	-	(債務負担行為額)	245,363	359,924		
普通建設事業費	2,492,769	7.7	796,661	796,661	23.3	国会議員の健康保険料	349,871	1.1	-	-	物件等購入保証・補償	-	-		
うち補助	740,565	2.3	34,049	34,049	0.1	国民健康保険	168,083	0.5	-	-	その他	290,000	60,000		
うち単独	1,426,424	4.4	723,116	723,116	2.2	国民健康保険	299,367	0.9	-	-	土地開発基金現在高	1,862,384	1,861,445		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	20,421,431千円	61.3	-	-	徴収率(%)	98.4	95.0		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	20,421,431千円	61.3	-	-	現・計	98.6	96.2		
歳出合計	32,457,621	100.0	23,248,236	23,248,236	71.8	歳入一般財源等	20,421,431千円	61.3	-	-	市町村民税	98.0	96.1		
						歳入一般財源等	20,421,431千円	61.3	-	-	純固定資産税	98.0	93.3		
						歳入一般財源等	20,421,431千円	61.3	-	-	国庫支出金	-	-		
						歳入一般財源等	20,421,431千円	61.3	-	-	保険給付費	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。



平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	3,405人 3,759人 -9.4%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> )		都道府県名		団 体 名		市町村類型				
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	3,370人 3,436人 -1.9%	区 分	17年国調	12年国調	194.72	17	18	3822	福井県	池田町	地方交付税種地			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	158	256	指定団体等 の指定状況		区 分	平成20年度(千円)		平成19年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	697	916	旧新産	×	歳 入 総 額	3,058,064		3,214,682				
地方譲与税	268,855	8.8	268,855	13.8	第3次	42.7	46.1	旧工特	×	歳 出 総 額	2,730,431		3,004,607				
地方交付金	29,492	1.0	29,492	1.5				低開発	×	歳入歳出差引	327,633		210,075				
利子割交付金	1,796	0.1	1,796	0.1				旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	75,839		257				
配当割交付金	577	0.0	577	0.0				山振	×	実 質 収 支	251,794		209,818				
株式等譲渡所得割交付金	202	0.0	202	0.0				過疎	×	単年度収支	41,976		17,097				
地方消費税交付金	28,630	0.9	28,630	1.5				首都	×	積立金	13,446		13,809				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				近畿	×	繰上償還金	42,223		203,170				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				中部	×	積立金取崩し額	-		-				
自動車取得税交付金	13,392	0.4	13,392	0.7				市町村圏	×	実質単年度収支	97,645		234,076				
軽油引取税交付金	-	-	-	-				財政再建	×								
地方特例交付金等	2,438	0.1	2,438	0.1				指数表選定	×								
児童手当特例交付金	1,263	0.0	1,263	0.1				財源超過	×								
減収補てん特例交付金	668	0.0	668	0.0						区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
特別交付金	-	-	-	-						一 般 職 員	50	141,010	2,820				
地方税等減収補てん臨時交付金	507	0.0	507	0.0						うち技能労務員	5	12,010	2,402				
地方交付税	1,799,486	58.8	1,597,358	82.1						教育公務員	2	4,320	2,160				
普通交付税	1,597,358	52.2	1,597,358	82.1						消防職員	-	-	-				
特別交付税	202,128	6.6	-	-						臨時職員	-	-	-				
(一般財源計)	2,144,868	70.1	1,942,740	99.9						合 計	52	145,330	2,795				
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-						一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	28,037	0.9	-	-						議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	7,350	
費用	24,149	0.8	-	-						非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	6,350	
手数料	2,759	0.1	-	-						退職手当	-	火葬場	収入役	-	-	-	
国庫支出金	165,159	5.4	-	-						事務機共同	×	常備消防	教育長	1	18.04.01	5,250	
国有提供交付金	-	-	-	-						税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	9.01.01	3,000
(特別区財調交付金)	-	-	-	-						老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	9.01.01	2,250
都道府県支出金	166,031	5.4	-	-						伝染病	×	その他	議会議員	6	9.01.01	2,050	
財産収入	12,431	0.4	295	0.0								区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
寄附金	49,812	1.6	-	-								基準財政収入額	273,340	282,991			
繰入金	2,675	0.1	-	-								基準財政需要額	1,871,519	1,826,654			
繰越金	210,075	6.9	-	-								標準税収入額等	342,736	355,792			
諸収入	53,468	1.7	2,421	0.1								標準財政規模	2,035,478	1,998,213			
地方債	198,600	6.5	-	-								財政力指数	0.15	0.14			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-								実質収支比率(%)	12.4	10.5			
うち臨時財政対策債	95,000	3.1	-	-								経常一般財源等比率(%)	95.6	95.2			
歳入合計	3,058,064	100.0	1,945,456	100.0								公債費負担比率(%)	20.4	27.6			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	41,631	1.5	-	41,631	基準財政収入額	273,340	282,991				
人件費	472,233	17.3	438,532	411,342	20.2	総 務 費	388,706	14.2	18,107	335,333	基準財政需要額	1,871,519	1,826,654				
うち職員給	285,853	10.5	256,375	-	-	民 生 費	358,252	13.1	5,323	250,044	標準税収入額等	342,736	355,792				
扶助費	105,599	3.9	42,418	41,870	2.1	衛 生 費	162,100	5.9	-	159,478	標準財政規模	2,035,478	1,998,213				
公債費	529,945	19.4	529,945	487,722	23.9	労 働 費	5,729	0.2	-	29	財政力指数	0.15	0.14				
内訳	529,945	19.4	529,945	487,722	23.9	農 林 水 産 業 費	478,141	17.5	215,865	253,788	実質収支比率(%)	12.4	10.5				
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商 工 費	23,848	0.9	2,073	19,177	経常一般財源等比率(%)	95.6	95.2				
(義務的経費計)	1,107,777	40.6	1,010,895	940,934	46.1	土 木 費	396,591	14.5	102,570	355,260	健全化判断比率	-	-				
物件費	275,127	10.1	217,975	175,181	8.6	消 防 費	89,258	3.3	-	89,091	連結実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	30,623	1.1	30,591	30,591	1.5	教 育 費	256,191	9.4	24,048	232,579	実質公債費比率(%)	18.4	18.7				
補助費等	384,036	14.1	309,178	246,000	12.1	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	87.8	104.1				
うち一部事務組合負担金	164,953	6.0	163,540	154,309	7.6	公 債 費	529,984	19.4	-	529,984	積立金	585,531	572,085				
繰出金	523,620	19.2	508,338	253,550	12.4	諸 支 出 費	-	-	-	-	減 債	182,029	180,989				
積立金	34,062	1.2	27,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	217,756	200,855				
投資・出資金・貸付金	7,200	0.3	1,500	-	-	歳 出 合 計	2,730,431	100.0	367,986	2,266,394	地方債現在高	3,379,577	3,655,294				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	523,620	国会	実 質 収 支	77,357	(債務負担行為額)	-	-				
投資的経費	367,986	13.5	160,917	160,917	8.3	1,646,256千円	309,960	国民計	再 差 引 収 支	75,943	物件等購入	-	-				
うち人件費	15,294	0.6	10,509	10,509	0.6	経常収支比率	60,480	健康	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	500	保証・補償	-	-				
普通建設事業費	367,986	13.5	160,917	160,917	8.3	80.7%	-	保 険	被 保 険 者 数 ( 人 )	864	その他	-	-				
うち補助	109,016	4.0	17,703	17,703	0.6	84.6%	-	状	保 險 税 ( 料 ) 収 入 額	61	実質的なもの	-	-				
うち単独	190,328	7.0	136,245	136,245	7.0	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	況	被 保 険 者 1 人 当 り	80	収 益 事 業 収 入	-	-				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	25,436	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り	80	土地開発基金現在高	44,647	44,585				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	2,594,027千円	127,744	除 外	保 險 給 付 費	258	徴収率(%)	99.1 98.3	98.0 97.3				
歳出合計	2,730,431	100.0	2,266,394	2,266,394	83.3	経常経費充当一般財源等計	523,620	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り	80	現・計	99.2 98.4	96.5 95.8				
						1,646,256千円	309,960	除 外	被 保 険 者 1 人 当 り	80	市町村民税	99.9 98.0	99.5 98.8				
						80.7%	60,480	除 外	被 保 険 者 1 人 当 り	80	純固定資産税	-	-				
						84.6%	-	除 外	被 保 険 者 1 人 当 り	80							
						(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	除 外	被 保 険 者 1 人 当 り	80							
						歳入一般財源等	25,436	除 外	被 保 険 者 1 人 当 り	80							
						2,594,027千円	127,744	除 外	被 保 険 者 1 人 当 り	80							
						1,646,256千円	309,960	除 外	被 保 険 者 1 人 当 り	80							
						80.7%	60,480	除 外	被 保 険 者 1 人 当 り	80							
						84.6%	-	除 外	被 保 険 者 1 人 当 り	80							
						(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	除 外	被 保 険 者 1 人 当 り	80							
						歳入一般財源等	25,436	除 外	被 保 険 者 1 人 当 り	80							
						2,594,027千円	127,744	除 外	被 保 険 者 1 人 当 り	80							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	12,274人 13,221人 -7.2%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> )	343.84	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1					
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	12,173人 12,244人 -0.6%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	18	4047	地方交付税種地	2-2					
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	494	506	36	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)						
地方交付税	1,382,924	16.0	1,382,924	26.3	第 2 次	2,376	3,007		指定団体等 の指定状況	歳入総額	8,655,328	8,844,846					
地方譲与税	91,809	1.1	91,809	1.7	第 3 次	38.5	43.7		旧新産	歳出総額	8,126,032	8,543,658					
利子割交付金	8,130	0.1	8,130	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)				旧工特	歳入歳出差引	529,296	301,188					
配当割交付金	2,614	0.0	2,614	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	低開発	翌年度に繰越すべき財源	60,768	3,734					
株式等譲渡所得割交付金	917	0.0	917	0.0	普 通 税	1,353,153	97.8	7,259	旧産炭	実質収支	468,528	297,454					
地方消費税交付金	89,542	1.0	89,542	1.7	法 定 普 通 税	1,353,153	97.8	7,259	山 振 疎	単年度収支	171,074	-22,883					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	574,535	41.5	7,259	過 疎	積立金	52,724	300,719					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	18,115	1.3	-	首 都	繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	41,770	0.5	41,770	0.8	所 得 割	512,408	37.1	-	近 畿	積立金取崩し額	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	21,202	1.5	3,541	中 部	実質単年度収支	223,798	277,836					
地方特例交付金等	15,632	0.2	15,632	0.3	法 人 税 割	22,810	1.6	3,718	市 町 村 圏	区 分			職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)		
児童手当特例交付金	6,105	0.1	6,105	0.1	固 定 資 産 税	703,559	50.9	-	財 政 再 建	一 般 職 員	200	594,810	2,974				
減収補てん特例交付金	6,205	0.1	6,205	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税	588,985	42.6	-	指 数 表 選 定	う ち 技 能 労 務 員	19	45,060	2,372				
特別交付金	1,741	0.0	1,741	0.0	軽自動車税	25,844	1.9	-	財 源 超 過	教 育 公 務 員	2	6,600	3,300				
地方税等減収補てん臨時交付金	1,581	0.0	1,581	0.0	市町村たばこ税	48,674	3.5	-		消 防 職 員	-	-	-				
地方交付税	4,138,126	47.8	3,498,785	66.7	鉦産税	541	0.0	-		臨 時 職 員	-	-	-				
普通交付税	3,498,785	40.4	3,498,785	66.7	特別土地保有税	-	-	-		合 計	202	601,410	2,977				
特別交付税	639,341	7.4	-	-	法定外普通税	-	-	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
(一般財源計)	5,771,464	66.7	5,132,123	97.8	目的税	29,771	2.2	-		議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	19.04.01	7,500
交通安全対策特別交付金	2,112	0.0	2,112	0.0	法定目的税	29,771	2.2	-		非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	19.04.01	6,500
分担金・負担金	20,233	0.2	-	-	入湯税	29,771	2.2	-		退 職 手 当	×	火 葬 場	×	収 入 役	-	-	-
使用料	233,060	2.7	4,369	0.1	事業所税	-	-	-		事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	教 育 長	1	19.04.01	5,400
手数料	74,100	0.9	116	0.0	都市計画税	-	-	-		税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 議 長	1	17.01.01	3,100
国庫支出金	264,964	3.1	-	-	水利地益税等	-	-	-		老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	17.01.01	2,420
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-		伝 染 病	×	そ の 他	×	議 会 議 員	16	17.01.01	2,260
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-		一 般 職 員 等							
都道府県支出金	827,412	9.6	-	-	合 計	1,382,924	100.0	7,259		区 分			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
財産収入	92,529	1.1	23,849	0.5	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基 準 財 政 収 入 額	1,279,773	1,241,376					
寄附金	964	0.0	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	4,130,480	3,977,710					
繰入金	68,332	0.8	-	-	議 会 費	89,409	1.1	-	89,409	標 準 財 政 収 入 額 等	1,625,647	1,574,461					
繰越金	301,188	3.5	-	-	総 務 費	1,185,859	14.6	21,427	988,791	標 準 財 政 規 模	5,400,139	5,204,416					
諸収入	280,070	3.2	86,580	1.6	民 生 費	1,766,965	21.7	270,137	1,080,930	財 政 力 指 数	0.31	0.30					
地方債	718,900	8.3	-	-	衛 生 費	656,837	8.1	5,816	581,248	実 質 収 支 比 率 (%)	8.7	5.7					
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	労 働 費	29,173	0.4	-	38	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	97.2	96.6					
うち臨時財政対策債	275,700	3.2	-	-	農 林 水 産 業 費	875,058	10.8	278,246	644,132	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.1	17.2					
歳入合計	8,655,328	100.0	5,249,149	100.0	商 工 費	549,006	6.8	190,356	352,898	健 全 化 判 断 比 率	-	-					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	89,409	1.1	-	89,409	財 政 力 指 数	0.31	0.30				
人件費	1,657,486	20.4	1,480,802	1,435,024	26.0	総 務 費	1,185,859	14.6	21,427	988,791	実 質 収 支 比 率 (%)	8.7	5.7				
うち職員給	1,176,044	14.5	1,009,496	-	-	民 生 費	1,766,965	21.7	270,137	1,080,930	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	97.2	96.6				
扶助費	472,376	5.8	206,490	195,523	3.5	衛 生 費	656,837	8.1	5,816	581,248	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.1	17.2				
公債費	1,274,136	15.7	1,264,929	1,264,929	22.9	労 働 費	29,173	0.4	-	38	健 全 化 判 断 比 率	-	-				
内訳	1,274,136	15.7	1,264,929	1,264,929	22.9	農 林 水 産 業 費	875,058	10.8	278,246	644,132	連 結 実 質 収 支 比 率 (%)	-	-				
元利償還金	1,274,136	15.7	1,264,929	1,264,929	22.9	商 工 費	549,006	6.8	190,356	352,898	実 質 公 債 費 比 率 (%)	15.7	14.0				
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	土 木 費	645,384	7.9	268,440	514,817	將 来 負 担 比 率 (%)	119.5	189.5				
(義務的経費計)	3,403,998	41.9	2,952,221	2,895,476	52.4	消 防 費	340,288	4.2	1,184	340,288	積 立 金	1,014,743	962,019				
物件費	984,760	12.1	673,869	612,599	11.1	教 育 費	713,917	8.8	17,071	617,801	財 調 減 債	401,098	200,316				
維持補修費	59,805	0.7	55,607	55,607	1.0	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 高	1,065,141	1,037,800				
補助費等	1,094,370	13.5	1,020,602	826,987	15.0	公 債 費	1,274,136	15.7	-	1,264,929	地 方 債 現 在 高	11,388,492	11,785,940				
うち一部事務組合負担金	604,199	7.4	601,016	568,364	10.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	(債 務 負 担 行 為 額)	-	-				
繰出金	1,127,219	13.9	1,088,867	530,060	9.6	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入	-	-				
積立金	348,603	4.3	342,169	-	-	歳 出 合 計	8,126,032	100.0	1,052,677	6,475,281	保 証 ・ 補 償	-	-				
投資・出資金・貸付金	54,600	0.7	1,600	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,238,998	国会	実 質 収 支	47,760	そ の 他	-	3,850				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	4,920,729 千円	610,600	国民	再 差 引 収 支	43,209	土 地 開 発 基 金 現 在 高	142,389	142,296				
投資的経費	1,052,677	13.0	340,346	340,346	89.1%	経 常 収 支 比 率	111,166	健 康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,574	積 立 金	1,014,743	962,019				
うち人件費	37,655	0.5	36,505	36,505	93.7%	89.1%	66,200	保 険	被 保 険 者 数 (人)	2,759	減 債	401,098	200,316				
普通建設事業費	1,052,677	13.0	340,346	340,346	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳 入 一 般 財 源 等	39,200	状 況	被 保 険 者 1 人 当 り	75	現 在 高	1,065,141	1,037,800				
うち補助	92,209	1.1	3,415	3,415		7,004,068 千円	87,925	業 況	保 険 税 (料) 収 入 額	62	(支 出 予 定 額)	-	-				
うち単独	903,426	11.1	319,344	319,344			323,907		国 庫 支 出 金	257	徴 収 率 (%)	98.5	95.5				
災害復旧事業費	-	-	-	-					国 庫 支 出 金	62	現 年	98.5	97.4				
失業対策事業費	-	-	-	-					保 険 給 付 費	257	計	98.0	92.3				
歳出合計	8,126,032	100.0	6,475,281	6,475,281													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	23,995人 25,017人 -4.1%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1				
		住 民 基 本 台 帳 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	24,329人 24,449人 -0.5%	区 分	17年国調	12年国調	18	4233	地方交付税種地	2-2				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	996	1,055	面積(km <sup>2</sup> )	152.96						
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	4,985	8.0	人口密度(人)	157					
					第3次	6,581	6,431								
					市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
					区 分			収入済額		構成比		超過課税分			
					普 通 税			2,436,038		99.3		30,409			
					法 定 普 通 税			2,436,038		99.3		30,409			
					市 町 村 民 税			1,219,789		49.7		30,409			
					個 人 均 等 割			36,718		1.5		-			
					所 得 割			998,952		40.7		-			
					法 人 均 等 割			44,686		1.8		7,603			
					法 人 税 割			139,433		5.7		22,806			
					固 定 資 産 税			1,075,747		43.8		-			
					うち純固定資産税			1,074,674		43.8		-			
					軽自動車税			50,143		2.0		-			
					市町村たばこ税			90,359		3.7		-			
					鉦産税			-		-		-			
					特別土地保有税			-		-		-			
					法定外普通税			-		-		-			
					目 的 税			17,909		0.7		-			
					法 定 目 的 税			17,909		0.7		-			
					入 湯 税			17,909		0.7		-			
					事 業 所 税			-		-		-			
					都 市 計 画 税			-		-		-			
					水 利 地 益 税 等			-		-		-			
					法 定 外 目 的 税			-		-		-			
					旧法による税			-		-		-			
					合 計			2,453,947		100.0		30,409			
					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)										
					区 分			決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等	
					議 会 費			134,284		1.0		-		134,284	
					総 務 費			1,327,447		9.7		107,187		875,584	
					民 生 費			2,571,719		18.8		7,270		1,612,001	
					衛 生 費			895,145		6.5		37,532		802,594	
					労 働 費			44,204		0.3		-		1,930	
					農 林 水 産 業 費			1,164,075		8.5		517,318		595,282	
					商 工 費			658,457		4.8		112,112		519,839	
					土 木 費			1,319,144		9.6		445,515		1,173,364	
					消 防 費			680,964		5.0		267,119		435,634	
					教 育 費			2,581,807		18.9		1,624,824		1,134,392	
					災 害 復 旧 費			6,236		0.0		-		2,906	
					公 債 費			2,292,774		16.8		-		2,244,946	
					諸 支 出 費			-		-		-		-	
					前年度繰上充用金			-		-		-		-	
					歳 出 合 計			13,676,256		100.0		3,118,877		9,532,756	
					経常経費充当一般財源等計			1,878,870		国会		実 質 収 支		121,678	
					7,341,596千円			881,947		民 計		再 差 引 収 支		105,163	
					経 常 収 支 比 率			191,569		健 康 保 険 状 況		加 入 世 帯 数 (世 帯)		3,012	
					90.1%			97,979		の 被 保 険 者 数 (人)		5,635		-	
					92.4%			91,583		保 険 税 (料) 収 入 額		90		-	
					(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)			72,135		被 保 険 者 1 人 当 り		73		-	
					歳 入 一 般 財 源 等			543,657		業 況		保 険 給 付 費		230	
					10,266,598千円										
					区 分			決算額		構成比		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
					人 件 費			2,014,546		14.7		2,352,312		2,268,752	
					うち職員給			1,415,051		10.3		6,198,168		6,025,239	
					扶 助 費			1,171,947		8.6		3,001,489		2,893,245	
					公 債 費			2,292,700		16.8		8,453,153		8,186,948	
					内 元 利 償 還 金			2,292,406		16.8		-		-	
					一時借入金(利息)			294		0.0		-		-	
					(義務的経費計)			5,479,193		40.1		0.37		0.36	
					物 件 費			1,403,377		10.3		-		-	
					維持補修費			125,793		0.9		-		-	
					補 助 費 等			1,823,239		13.3		-		-	
					うち一部事務組合負担金			627,031		4.6		-		-	
					繰 出 金			1,595,718		11.7		-		-	
					積 立 金			79,723		0.6		-		-	
					投資・出資金・貸付金			44,100		0.3		-		-	
					前年度繰上充用金			-		-		-		-	
					投資的経費			3,125,113		22.9		-		-	
					うち人件費			26,407		0.2		-		-	
					普通建設事業費			3,118,877		22.8		-		-	
					うち補助			1,740,491		12.7		-		-	
					うち単独			1,268,749		9.3		-		-	
					災害復旧事業費			6,236		0.0		-		-	
					失業対策事業費			-		-		-		-	
					歳 出 合 計			13,676,256		100.0		2,352,312		2,268,752	
					9,532,756							6,198,168		6,025,239	
					標準財政収入額							3,001,489		2,893,245	
					標準財政需要額							8,453,153		8,186,948	
					標準財政収入額等							-		-	
					標準財政規模							0.37		0.36	
					財政力指数							7.9		8.8	
					実質収支比率(%)							94.0		96.1	
					経常一般財源等比率(%)							21.9		27.0	
					公債費負担比率(%)							-		-	
					健全化判断比率							-		-	
					実質赤字比率(%)							19.7		22.5	
					連結実質赤字比率(%)							-		-	
					実質公債費比率(%)							140.5		151.4	
					将来負担比率(%)							582,977		750,980	
					積立金							38,596		38,522	
					減価							2,968,186		3,034,298	
					現在高							16,395,217		16,937,033	
					地方債現在高							-		-	
					(債務負担行為)							-		-	
					物件等購入							-		-	
					保証・補償							-		-	
					その他							330,254		367,277	
					収益事業収入							-		-	
					土地開発基金現在高							375,600		375,122	
					徴収率(%)							97.5		97.9	
					現・計							97.8		98.4	
					市町村民税							97.8		94.2	
					純固定資産税							96.8		87.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	11,023人 11,630人 -5.2%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2						
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	10,918人 11,049人 -1.2%	区 分	17年国調	12年国調	18	4420	地方交付税種地	2-2						
歳入の状況 (単位千円・%)								福井県 美浜町									
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	585	565	面積 (km <sup>2</sup> )	152.32	平成20年度 (千円)	平成19年度 (千円)						
地方交付税	2,484,090	26.9	2,484,090	70.2	第 2 次	1,228	1,708	人口密度 (人)	72	9,235,813	7,901,750						
地方譲与税	70,627	0.8	70,627	2.0	第 3 次	21.6	28.4	指定団体等の指定状況		8,872,698	7,107,921						
利子割交付金	7,501	0.1	7,501	0.2						歳入歳出差引	793,829						
配当割交付金	2,415	0.0	2,415	0.1						翌年度に繰越すべき財源	19,629						
株式等譲渡所得割交付金	842	0.0	842	0.0						実質収支	774,200						
地方消費税交付金	103,432	1.1	103,432	2.9						単年度収支	474,714						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-						積立金	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						繰上償還金	-						
自動車取得税交付金	32,187	0.3	32,187	0.9						積立金取崩し額	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-						実質単年度収支	474,714						
地方特例交付金等	24,829	0.3	24,829	0.7													
児童手当特例交付金	4,358	0.0	4,358	0.1													
減収補てん特例交付金	4,904	0.1	4,904	0.1													
特別交付金	14,349	0.2	14,349	0.4													
地方税等減収補てん臨時交付金	1,218	0.0	1,218	0.0													
地方交付税	942,680	10.2	789,516	22.3													
普通交付税	789,516	8.5	789,516	22.3													
特別交付税	153,164	1.7	-	-													
(一般財源計)	3,668,603	39.7	3,515,439	99.3													
交通安全対策特別交付金	1,860	0.0	1,860	0.1													
分担金・負担金	61,415	0.7	-	-													
使用料	261,068	2.8	11,868	0.3													
手数料	11,470	0.1	-	-													
国庫支出金	1,311,989	14.2	-	-													
国庫提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-													
都道府県支出金	2,137,852	23.1	-	-													
財産収入	187,722	2.0	1,528	0.0													
寄附金	1,052	0.0	-	-													
繰入金	253,017	2.7	-	-													
繰越金	793,829	8.6	-	-													
諸収入	312,236	3.4	10,322	0.3													
地方債	233,700	2.5	-	-													
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	157,900	1.7	-	-													
歳入合計	9,235,813	100.0	3,541,017	100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		区 分		平成20年度 (千円)		平成19年度 (千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	90,468	1.0	-	90,468	基準財政収入額	2,012,564	2,176,869				
人件費	1,398,493	15.8	1,272,440	1,229,890	33.3	総務費	1,353,977	15.3	35,851	1,099,609	基準財政需要額	2,805,342	2,686,185				
うち職員給	946,352	10.7	837,753	-	-	民生費	1,578,229	17.8	327,382	977,481	標準税収入額等	2,623,704	2,847,228				
扶助費	375,292	4.2	119,517	116,116	3.1	衛生費	776,271	8.7	13,848	636,326	標準財政規模	3,571,174	3,520,592				
公債費	573,994	6.5	529,204	471,360	12.7	労働費	37,973	0.4	-	10,473	財政力指数	0.79	0.84				
内元利償還金	572,208	6.4	527,418	469,574	12.7	農林水産業費	694,511	7.8	385,358	398,216	実質収支比率(%)	9.8	22.0				
一時借入金(利息)	1,786	0.0	1,786	1,786	0.0	商工費	509,330	5.7	155,037	271,225	経常一般財源等比率(%)	99.2	95.2				
(義務的経費計)	2,347,779	26.5	1,921,161	1,817,366	49.1	土木費	655,571	7.4	274,106	598,970	公債費負担比率(%)	7.1	7.6				
物件費	926,433	10.4	683,848	461,716	12.5	消防費	265,094	3.0	1,298	264,994	健全化判断比率	-	-				
維持補修費	38,153	0.4	35,925	31,809	0.9	教育費	2,337,280	26.3	1,732,044	2,205,116	連結実質赤字比率(%)	-	-				
補助費等	1,413,045	15.9	1,118,081	797,214	21.6	災害復旧費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	16.5	15.9				
うち一部事務組合負担金	660,203	7.4	660,203	638,619	17.3	公債費	573,994	6.5	-	529,204	将来負担比率(%)	122.6	152.0				
繰出金	738,782	8.3	694,319	435,220	11.8	諸支出費	-	-	-	-	積立金	105,000	105,000				
積立金	405,061	4.6	401,614	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	53,912	53,692				
投資・出資金・貸付金	78,521	0.9	1,200	-	-	歳出合計	8,872,698	100.0	2,924,924	7,082,082	現在高	2,013,041	1,861,217				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	854,776	9.5	-	-	地方債現在高	4,457,089	4,691,553				
投資的経費	2,924,924	33.0	2,225,934	3,543,325千円	経常経費充当一般財源等計	公 合 計	854,776	9.5	-	-	(債務負担行為額)	181,972	213,555				
うち人件費	58,892	0.7	56,913	-	-	営 業 費	367,200	4.2	-	-	物件等購入	-	-				
普通建設事業費	2,924,924	33.0	2,225,934	95.8%	95.8%	下 水 道	106,105	1.2	-	-	保証・補償	-	-				
うち補助	206,199	2.3	25,729	100.1%	100.1%	病 院	11,621	0.1	-	-	その他	28,811	49,394				
うち単独	2,606,512	29.4	2,144,598	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	簡 易 水 道	9,889	0.1	-	-	収益事業収入	-	-				
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	上 水 道	69,152	0.8	-	-	土地開発基金現在高	126,400	126,400				
失業対策事業費	-	-	-	7,442,604千円	-	の 他	290,809	3.3	-	-	徴収率(%)	99.1 94.5	99.2 94.6				
歳出合計	8,872,698	100.0	7,082,082	7,082,082	-	その他	290,809	3.3	-	-	現・計	99.0 92.6	99.0 93.1				
						国民健康保険	69,152	0.8	-	-	市町村民税	99.1 95.2	99.3 95.2				
						国民健康保険	69,152	0.8	-	-	純固定資産税	-	-				
						その他	290,809	3.3	-	-	国庫支出金	-	-				
						その他	290,809	3.3	-	-	保険給付費	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。



平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	9,217人 9,983人 -7.7%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	212.21	都道府県名	団体名	市町村類型	-2											
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	8,884人 8,968人 -0.9%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	18	4837	福井県 おおい町	地方交付税種地 2-2											
歳入の状況(単位千円・%)				第1次		447	436	指定団体等の指定状況		区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	1,195	1,868	収入	歳入総額	平成20年度(千円)		平成19年度(千円)											
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	25.5	35.2			支出	歳出総額	平成20年度(千円)		平成19年度(千円)									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	3,039	3,008					状況	歳入歳出差引	平成20年度(千円)		平成19年度(千円)							
地方譲与税	4,158,231	38.1	4,158,231	74.8				旧新産	×					10,915,876	12,824,717								
地方交付金	75,553	0.7	75,553	1.4				旧工特	×	10,248,071	11,868,483												
配当交付金	5,708	0.1	5,708	0.1				低開発	×	667,805	956,234												
株式等譲渡所得割交付金	1,843	0.0	1,843	0.0				旧産炭	×	209,103	361,137												
株等譲渡所得割交付金	635	0.0	635	0.0				旧産炭	×	458,702	595,097												
地方消費税交付金	82,291	0.8	82,291	1.5				山振	×	209,103	361,137												
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				過疎	×	209,103	361,137												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				首都	×	458,702	595,097												
自動車取得税交付金	34,373	0.3	34,373	0.6				近畿	×	-136,395	-238,382												
軽油引取税交付金	-	-	-	-				中部	×	16,684	13,530												
地方特例交付金等	19,764	0.2	19,764	0.4				市町村圏	×	-	-												
児童手当特例交付金	4,770	0.0	4,770	0.1				財政再建	×	-	-												
減収補てん特例交付金	4,404	0.0	4,404	0.1				指数表選定	×	-	-												
特別交付金	9,289	0.1	9,289	0.2				財源超過	×	-	-												
地方税等減収補てん臨時交付金	1,301	0.0	1,301	0.0						-	-												
地方交付税	1,424,574	13.1	1,179,782	21.2						-	-												
普通交付税	1,179,782	10.8	1,179,782	21.2						-	-												
特別交付税	244,792	2.2	-	-						-	-												
(一般財源計)	5,802,972	53.2	5,558,180	99.9						-	-												
交通安全対策特別交付金	1,319	0.0	1,319	0.0						-	-												
分担金・負担金	51,224	0.5	-	-						-	-												
使用料	60,545	0.6	1,763	0.0						-	-												
手数料	13,849	0.1	-	-						-	-												
国庫支出金	2,395,236	21.9	-	-						-	-												
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-						-	-												
都道府県支出金	1,177,319	10.8	-	-						-	-												
財産収入	95,001	0.9	-	-						-	-												
寄附金	75	0.0	-	-						-	-												
繰入金	174	0.0	-	-						-	-												
繰越金	656,234	6.0	-	-						-	-												
諸収入	425,628	3.9	696	0.0						-	-												
地方債	236,300	2.2	-	-						-	-												
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-						-	-												
うち臨時財政対策債	194,000	1.8	-	-						-	-												
歳入合計	10,915,876	100.0	5,561,958	100.0						-	-												
性質別歳出の状況(単位千円・%)				目的別歳出の状況(単位千円・%)		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充てん一般財源等		基準財政収入額		3,163,221		3,284,059			
区分	決算額	構成比	充てん一般財源等	経常経費充てん一般財源等	経常収支比率	議会費	90,472	0.9	-	-	90,472	-	-	-	-	基準財政需要額	2,847,317	2,795,491	標準税収入額等	4,163,104	4,326,515		
人件費	1,286,355	12.6	1,259,513	1,259,513	21.9	総務費	2,569,310	25.1	356,235	2,184,632	19.7	2,184,632	19.7	2,184,632	19.7	標準財政規模	5,536,917	5,679,061	財政力指数	1.11	1.08		
うち職員給	842,251	8.2	819,179	-	-	民生費	1,475,999	14.4	104,687	974,203	9.0	974,203	9.0	974,203	9.0	実質収支比率(%)	8.3	10.5	経常一般財源等比率(%)	100.5	100.3		
扶助費	521,797	5.1	223,802	223,802	3.9	衛生費	792,353	7.7	147,803	741,853	7.0	741,853	7.0	741,853	7.0	公債費負担比率(%)	6.7	5.8	健全化判断比率	-	-		
公債費	645,632	6.3	621,289	621,289	10.8	労働費	49,500	0.5	-	-	-	-	-	-	-	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-		
内訳	645,632	6.3	621,289	621,289	10.8	農林水産業費	1,684,426	16.4	788,924	1,308,252	12.0	1,308,252	12.0	1,308,252	12.0	将来負担比率(%)	-	-	将来負担比率(%)	-	-		
(義務的経費計)	2,453,784	23.9	2,104,604	2,104,604	36.6	商工費	251,137	2.5	7,745	214,329	2.0	214,329	2.0	214,329	2.0	積立金	4,092,409	4,075,725	減債	1,926,871	1,620,191		
物件費	1,806,245	17.6	1,583,787	1,254,539	21.8	土木費	1,137,419	11.1	799,313	974,384	9.0	974,384	9.0	974,384	9.0	現在高	9,762,038	8,841,212	特定目的	5,049,176	5,362,769		
維持補修費	138,387	1.4	138,387	138,387	2.4	消防費	298,562	2.9	15,481	283,362	2.7	283,362	2.7	283,362	2.7	地方債現在高	5,049,176	5,362,769	物件等購入	3,636,053	4,087,617		
補助費等	1,089,031	10.6	866,429	551,654	9.6	教育費	1,253,261	12.2	413,923	1,199,948	11.0	1,199,948	11.0	1,199,948	11.0	(償還)債務負担行為	2,804,685	2,322,839	保証・補償	-	-		
うち一部事務組合負担金	295,801	2.9	280,601	252,234	4.4	災害復旧費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	その他	2,804,685	2,322,839	その他	-	-		
繰出金	1,043,449	10.2	1,010,796	486,913	8.5	公債費	645,632	6.3	-	621,289	5.8	621,289	5.8	621,289	5.8	積立金	1,926,871	1,620,191	減債	5,049,176	5,362,769		
積立金	944,364	9.2	848,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現在高	9,762,038	8,841,212	特定目的	3,636,053	4,087,617		
投資・出資金・貸付金	138,700	1.4	1,100	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(償還)債務負担行為	2,804,685	2,322,839	保証・補償	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	10,248,071	100.0	2,634,111	8,592,724	81.3	8,592,724	81.3	8,592,724	81.3	歳入合計	10,915,876	10,915,876	歳入合計	10,915,876	10,915,876		
投資的経費	2,634,111	25.7	2,039,621	4,536,097千円	78.8%	公営事業等	1,071,871	10.4	518,571	518,571	4.8	518,571	4.8	518,571	4.8	経常経費充てん一般財源等計	4,536,097千円	4,536,097千円	経常経費充てん一般財源等計	4,536,097千円	4,536,097千円		
うち人件費	84,488	0.8	84,488	-	-	下水道	518,571	5.0	215,635	215,635	2.0	215,635	2.0	215,635	2.0	経常収支比率	78.8%	81.6%	経常収支比率	78.8%	81.6%		
普通建設事業費	2,634,111	25.7	2,039,621	2,039,621	36.6	簡易水道	28,422	0.3	-	-	-	-	-	-	-	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-		
うち補助	319,151	3.1	48,462	-	-	病院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	9,258,529千円	9,258,529千円	歳入一般財源等	9,258,529千円	9,258,529千円		
うち単独	2,262,292	22.1	1,968,934	-	-	上水道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰出	237,783	237,783	繰出	237,783	237,783		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	その他	71,460	0.7	-	-	-	-	-	-	-	歳入合計	10,248,071	10,248,071	歳入合計	10,248,071	10,248,071		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	71,460	0.7	-	-	-	-	-	-	-	繰出	237,783	237,783	繰出	237,783	237,783		
歳出合計	10,248,071	100.0	8,592,724	-	-	その他	237,783	2.3	-	-	-	-	-	-	-	繰出	237,783	237,783	繰出	237,783	237,783		
																実質収支		-30,818		再差引収支		1,202	

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	16,780人 17,313人 -3.1%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	16,667人 16,851人 -1.1%	区 分	17年国調	12年国調	18	5019			
					第1次	995 11.7	967 10.8	面積(km <sup>2</sup> ) 178.65	若狭町	地方交付税種地	2-2	
					第2次	2,281 26.9	2,957 33.1	人口密度(人) 94				
					第3次	5,180 61.1	4,994 56.0					
歳入の状況 (単位千円・%)		区 分		決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		
地方交付税	2,093,852	20.1	2,093,852	35.8	地方譲与税	153,136	1.5	153,136	2.6	地方割交付金	10,246	0.1
地方譲与税	153,136	1.5	153,136	2.6	配当割交付金	3,293	0.0	3,293	0.1	株式等譲渡所得割交付金	1,156	0.0
地方割交付金	10,246	0.1	10,246	0.2	地方消費税交付金	143,518	1.4	143,518	2.5	ゴルフ場利用税交付金	28,278	0.3
配当割交付金	3,293	0.0	3,293	0.1	特別地方消費税交付金	-	-	-	-	自動車取得税交付金	69,786	0.7
株式等譲渡所得割交付金	1,156	0.0	1,156	0.0	軽油引取税交付金	-	-	-	-	地方特例交付金等	22,508	0.2
地方消費税交付金	143,518	1.4	143,518	2.5	児童手当特例交付金	7,767	0.1	7,767	0.1	減収補てん特例交付金	8,452	0.1
ゴルフ場利用税交付金	28,278	0.3	28,278	0.5	特別交付金	3,648	0.0	3,648	0.1	地方税等減収補てん臨時交付金	2,641	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	地方交付税	3,753,139	36.0	3,268,180	55.9	普通交付税	3,268,180	31.3
自動車取得税交付金	69,786	0.7	69,786	1.2	特別交付税	484,959	4.6	-	-	特別交付税	484,959	4.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-	(一般財源計)	6,278,912	60.2	5,793,953	99.0	交通安全対策特別交付金	2,571	0.0
地方特例交付金等	22,508	0.2	22,508	0.4	分担金・負担金	58,763	0.6	-	-	使用料	274,915	2.6
児童手当特例交付金	7,767	0.1	7,767	0.1	手数料	10,622	0.1	49	0.0	国庫支出金	545,054	5.2
減収補てん特例交付金	8,452	0.1	8,452	0.1	国庫支出金	545,054	5.2	-	-	有提供交付金	-	-
特別交付金	3,648	0.0	3,648	0.1	(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都道府県支出金	1,076,597	10.3
地方税等減収補てん臨時交付金	2,641	0.0	2,641	0.0	財産収入	62,219	0.6	27,716	0.5	寄附金	75,526	0.7
地方交付税	3,753,139	36.0	3,268,180	55.9	繰入金	495,474	4.7	-	-	繰越金	282,219	2.7
普通交付税	3,268,180	31.3	3,268,180	55.9	繰入金	495,474	4.7	-	-	繰越金	282,219	2.7
特別交付税	484,959	4.6	-	-	諸地方債	402,706	3.9	19,443	0.3	うち減収補てん債(特例分)	867,900	8.3
(一般財源計)	6,278,912	60.2	5,793,953	99.0	うち臨時財政対策債	270,000	2.6	-	-	歳入合計	10,433,478	100.0
交通安全対策特別交付金	2,571	0.0	2,571	0.0	性質別歳出の状況 (単位千円・%)							
分担金・負担金	58,763	0.6	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			
使用料	274,915	2.6	5,998	0.1	議会費	95,680	1.0	-	95,680			
手数料	10,622	0.1	49	0.0	総務費	1,563,175	15.8	107,252	1,201,381			
国庫支出金	545,054	5.2	-	-	民生費	1,846,589	18.7	71,969	1,093,708			
有提供交付金	-	-	-	-	衛生費	1,491,899	15.1	532,456	903,461			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	労働費	33,588	0.3	-	9,666			
都道府県支出金	1,076,597	10.3	-	-	農林水産業費	1,089,502	11.0	309,831	610,483			
財産収入	62,219	0.6	27,716	0.5	商工費	209,695	2.1	15,336	125,634			
寄附金	75,526	0.7	-	-	土木費	1,037,538	10.5	439,698	630,500			
繰入金	495,474	4.7	-	-	消防費	385,259	3.9	6,568	385,259			
繰入金	495,474	4.7	-	-	教育費	846,746	8.6	91,877	692,205			
繰越金	282,219	2.7	-	-	災害復旧費	-	-	-	-			
繰越金	282,219	2.7	-	-	公債費	1,272,193	12.9	-	1,191,656			
諸地方債	402,706	3.9	19,443	0.3	諸支出費	20,716	0.2	20,056	20,716			
うち減収補てん債(特例分)	867,900	8.3	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	270,000	2.6	-	-	歳出合計	9,892,580	100.0	1,595,043	6,960,349			
歳入合計	10,433,478	100.0	5,849,730	100.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	95,680	1.0	-	95,680		
人件費	1,698,127	17.2	1,516,127	1,496,395	24.5	総務費	1,563,175	15.8	107,252	1,201,381		
うち職員給	1,198,550	12.1	1,018,271	-	-	民生費	1,846,589	18.7	71,969	1,093,708		
扶助費	601,752	6.1	270,884	270,884	4.4	衛生費	1,491,899	15.1	532,456	903,461		
公債費	1,272,193	12.9	1,191,656	1,160,398	19.0	労働費	33,588	0.3	-	9,666		
内元利償還金	1,271,500	12.9	1,190,963	1,159,705	19.0	農林水産業費	1,089,502	11.0	309,831	610,483		
一時借入金(利息)	693	0.0	693	693	0.0	商工費	209,695	2.1	15,336	125,634		
(義務的経費計)	3,572,072	36.1	2,978,667	2,927,677	47.8	土木費	1,037,538	10.5	439,698	630,500		
物件費	1,364,144	13.8	1,022,805	770,876	12.6	消防費	385,259	3.9	6,568	385,259		
維持補修費	36,733	0.4	34,276	31,932	0.5	教育費	846,746	8.6	91,877	692,205		
補助費等	1,754,391	17.7	1,366,109	1,191,837	19.5	災害復旧費	-	-	-	-		
うち一部事務組合負担金	773,648	7.8	723,548	710,002	11.6	公債費	1,272,193	12.9	-	1,191,656		
繰出金	1,267,999	12.8	1,108,444	572,576	9.4	諸支出費	20,716	0.2	20,056	20,716		
積立金	234,321	2.4	220,810	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
投資・出資金・貸付金	67,877	0.7	5,787	-	-	歳出合計	9,892,580	100.0	1,595,043	6,960,349		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,605,176			86,159		
投資的経費	1,595,043	16.1	223,451	5,494,898千円		公営事業等への繰出	723,384			74,855		
うち人件費	27,762	0.3	9,357			下水道	723,384			2,276		
普通建設事業費	1,595,043	16.1	223,451			病院	306,059			4,321		
うち補助	611,777	6.2	27,713			宅地造成	33,580			86		
うち単独	887,853	9.0	183,799			上水道	29,350			84		
災害復旧事業費	-	-	-			国民健康保険	84,420			252		
失業対策事業費	-	-	-			その他	428,383			-		
歳出合計	9,892,580	100.0	6,960,349			歳入一般財源等	7,435,111千円					
区内	普通建設事業費	1,595,043	16.1	223,451	89.8%	経常収支比率	93.9%					
区内	うち補助	611,777	6.2	27,713		(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)						
区内	うち単独	887,853	9.0	183,799		歳入一般財源等	7,435,111千円					
区内	災害復旧事業費	-	-	-		繰出						
区内	失業対策事業費	-	-	-		その他	428,383					
区内	歳出合計	9,892,580	100.0	6,960,349								
区内	普通建設事業費	1,595,043	16.1	223,451	89.8%	経常収支比率	93.9%					
区内	うち補助	611,777	6.2	27,713		(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)						
区内	うち単独	887,853	9.0	183,799		歳入一般財源等	7,435,111千円					
区内	災害復旧事業費	-	-	-		繰出						
区内	失業対策事業費	-	-	-		その他	428,383					
区内	歳出合計	9,892,580	100.0	6,960,349								
区内	普通建設事業費	1,595,043	16.1	223,451	89.8%	経常収支比率	93.9%					
区内	うち補助	611,777	6.2	27,713		(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)						
区内	うち単独	887,853	9.0	183,799		歳入一般財源等	7,435,111千円					
区内	災害復旧事業費	-	-	-		繰出						
区内	失業対策事業費	-	-	-		その他	428,383					
区内	歳出合計	9,892,580	100.0	6,960,349								
区内	普通建設事業費	1,595,043	16.1	223,451	89.8%	経常収支比率	93.9%					
区内	うち補助	611,777	6.2	27,713		(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)						
区内	うち単独	887,853	9.0	183,799		歳入一般財源等	7,435,111千円					
区内	災害復旧事業費	-	-	-		繰出						
区内	失業対策事業費	-	-	-		その他	428,383					
区内	歳出合計	9,892,580	100.0	6,960,349								
区内	普通建設事業費	1,595,043	16.1	223,451	89.8%	経常収支比率	93.9%					
区内	うち補助	611,777	6.2	27,713		(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)						
区内	うち単独	887,853	9.0	183,799		歳入一般財源等	7,435,111千円					
区内	災害復旧事業費	-	-	-		繰出						
区内	失業対策事業費	-	-	-		その他	428,383					
区内	歳出合計	9,892,580	100.0	6,960,349								
区内	普通建設事業費	1,595,043	16.1	223,451	89.8%	経常収支比率	93.9%					
区内	うち補助	611,777	6.2	27,713		(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)						
区内	うち単独	887,853	9.0	183,799		歳入一般財源等	7,435,111千円					
区内	災害復旧事業費	-	-	-		繰出						
区内	失業対策事業費	-	-	-		その他	428,383					
区内	歳出合計	9,892,580	100.0	6,960,349								
区内	普通建設事業費	1,595,043	16.1	223,451	89.8%	経常収支比率	93.9%					
区内	うち補助	611,777	6.2	27,713		(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)						
区内	うち単独	887,										